

価値創造に向けた知財戦略業務における生成AI活用の現状と課題

調査・執筆：Manus AI

調査基準日：2026年4月

目次

- [1. はじめに：知財戦略の転換点](#)
- [2. IPランドスケープにおける生成AIの活用](#)
- [3. 知財獲得・活用戦略における生成AIの活用](#)
- [4. 知財・無形資産投資戦略とコーポレートガバナンス](#)
- [5. 活用されている主要ツール・プラットフォーム](#)
- [6. 生成AI活用の課題とリスク管理](#)
- [7. 人材・組織への影響と今後の展望](#)
- [8. おわりに：企業への実践的提言](#)
- [9. 参考文献](#)

1. はじめに：知財戦略の転換点

企業の持続的成長を支える「稼ぐ力」の源泉として、知的財産および無形資産の重要性がかつてなく高まっています。2021年のコーポレートガバナンス・コード改定において、知財への投資に関する開示を求める補充原則が追加されたことで、企業は単なる権利保護の枠を超え、知財を経営戦略の中核に据えることが求められるようになりました¹。さらに、2025年6月に決定された「知的財産推進計画2025」では、生成AIの普及を踏まえた知財戦略の再構築が国家的な課題として明示されています⁷。

このような環境変化の中、生成AI（Generative AI）の台頭は、特許実務や知財戦略業務において過去数十年間で最も重大なパラダイムシフトを引き起こしています。大規模言語モデル（LLM）の進化により、膨大な特許文献の解析、明細書の草稿作成、さらには事業戦略と結びついたIPランドスケープの構築において、AIは驚異的な効率化と品質の底上げを実現しつつあります。

本レポートでは、IPランドスケープ、知財獲得・活用戦略、知財・無形資産投資戦略などの価値創造に向けた戦略業務における生成AIの活用状況について、現状・課題・主要ツールを包括的に整理します。

2. IPランドスケープにおける生成AIの活用

2.1. IPランドスケープの定義と戦略的意義

IPランドスケープとは、特許庁の定義によれば「経営戦略または事業戦略の立案に際し、経営・事業情報に知財情報を組み込んだ分析を実施し、その分析結果（現状の俯瞰・将来展望等）を経営者・事業責任者と共有すること」です¹。その目的は、自社の強みとなる技術を活かして、どの事業分野に進出するか、どのような技術的アプローチを採用するかなどの戦略的決断をサポートすることにあります。

従来、この作業には膨大な特許データや非特許文献（論文、市場データ等）の収集・分類・可視化が必要であり、高度な専門知識と多大な工数を要していました。特に「IPランドスケープには企業の機密情報が多分に含まれているため、その具体的な手法や調査のプロセスは広まっているとは言い難い」という現状があり、一部の大企業や専門機関に知見が集中していました。

2.2. 生成AIによる情報収集・分析の高度化

生成AIの導入により、IPランドスケープのプロセスは劇的に変化しています。具体的には以下の点で大きな進化が見られます。

情報収集の自動化と高度化： AIは自然言語処理を用いて、キーワード検索では漏れてしまうような意味的関連性を持つ特許群を抽出します。従来の人手による情報収集・分析の工数を大幅に削減しつつ、より広範な情報ソースから必要な情報を自動で収集・分析することが可能となっています²。コニカミノルタの事例では、「依頼内容に関係なく必ず行う作業（情報収集・分析）を、すべての依頼に適用可能な共通プロセス」として生成AIを活用し、業務効率化を実現しています。

技術動向の可視化と競合分析： AIは競合他社の出願パターン、技術の空白領域（ホワイトスペース）、主要プレイヤーのポジショニングなどを瞬時に要約・可視化します。これにより、知財アナリストはデータ処理の定型業務から解放され、より高度な戦略的判断やインサイトの抽出に集中できるようになっています。

多次元IPランドスケープへの進化： 生成AIの進化は、従来のIPランドスケープを「技術レイヤー」「ビジネスレイヤー」「ソーシャルレイヤー」などの多層構造を持つ「多次元IPランドスケープ（IPランドスケープ2.0）」へと発展させています²。AIを活用することで、特許情報だけでなく、学術論文、ニュース記事、企業のIR情報などを統合的に解析し、シナリオ分析や予測モデルを駆使した「意思決定シミュレーター」としての機能が実現しつつあります。

2.3. 企業における実践事例

トヨタテクニカルディベロップメントは、2025年4月にIPランドスケープの専門グループを立ち上げ、AIを活用した複合的な情報収集・解析など、手作業では難しかった取り組みの比重を高めています¹。同社では、「進むべき開発の方向性に関する検討や、業界の開発動向の分析な

ど、技術経営戦略の立案を推進するお客様の取組みをサポート」しており、現場の「勘」を含めて客観的に分析・評価する工夫を重ねています。

また、AI Samuraiでは、IPランドスケープとAI技術を組み合わせた特許申請支援を提供しており、AIによる審査シミュレーション・特許文書作成支援などのサービスを展開しています 1。

3. 知財獲得・活用戦略における生成AIの活用

3.1. 特許明細書作成の革新：「75%の自動化」

特許出願書類のドラフティング（草稿作成）プロセスにおいて、生成AIは目覚ましい成果を上げています。最新の調査によると、現在市販されている高度な生成AI特許ドラフティングツールは、明細書全体の約75%を自動的に生成する能力を備えているとされています 3。

この「75%の自動化」が意味するのは、発明の背景技術の広範な記述、従来技術の要約、実施形態の詳細な展開、さらにはクレーム（特許請求の範囲）に基づく明細書の形式的な記載要件の充足といった、多大な時間を要する定型的な執筆作業の劇的な短縮です。従来、熟練した特許実務家であっても1件の特許出願書類をゼロから作成するには20~40時間程度の時間を要していましたが、生成AIの導入により、ドラフティングにかかる物理的な時間は40%~60%削減されると報告されています 3。

さらに、AIの性能は単なる自然言語の流暢な生成という枠を超え、論理的な技術推論の領域へと進化しています。「テストタイム・コンピュータ（TTC）」と呼ばれる推論技術の向上により、物理学・生物学・化学といった高度な専門知識を要する分野のベンチマークテストにおいて、AIは博士号を持つ人間の平均正答率（約75%）を大きく上回る87.7%というスコアを記録しています 3。

また、AIは特許明細書の全体にわたる用語の統一性（Consistency）の確保においても人間を凌駕する精度を発揮します。クレームで使用された用語が明細書本文で適切にサポートされていない場合や、先行詞の不備（Antecedent basis error）が存在する場合、後々の審査において拒絶理由通知を受けるリスクが高まりますが、最新の生成AIツールはこれを自動的に検知して修正を提案します 3。

3.2. 残る「25%の壁」と専門家の不可欠性

一方で、特許実務家を完全に代替する完全自動化システムの実現には至っていません。現在のAI技術は、ハーバード・ビジネス・スクールが提唱する「ギザギザのフロンティア（Jagged Frontier）」と呼ばれる特異な能力境界を持っています。すなわち、ある高度な推論タスクにおいては人間を凌駕する超人的なパフォーマンスを発揮する一方で、文脈の微妙な機微を読み取ったり、将来の事業戦略に基づく主観的な判断を下したりするタスクにおいては、経験の浅い人間にも劣るという非連続的な特性です 3。

残りの25%には、以下のような高度な知的作業が含まれます。

- 競合他社の動向予測と戦略的なクレームスコープの設計
- 企業のビジネスゴールとのすり合わせ（どの技術を権利化し、どれを秘匿するか）
- 「法的な解釈の余地」を戦略的に残すという主観的判断
- バイオテクノロジーや化学分野など複雑な構造式・実験データが絡む領域での技術的判断

3.3. AI支援発明における発明者資格の問題

生成AIを活用した発明プロセスにおいて、発明者資格の問題が浮上しています。2025年1月30日、日本の知的財産高等裁判所は、AIが生成した発明は現行法の下では特許保護を受けられないとの判断を示しました⁸。「知的財産推進計画2025」においても、生成AIを用いて開発された発明には、AIの開発者、AIの利用者など様々な人間が関与することが多く、発明者の特定が複雑化する問題が指摘されています。

4. 知財・無形資産投資戦略とコーポレートガバナンス

4.1. 知財・無形資産の「見える化」と投資家対話

コーポレートガバナンス・コードの改定以降、企業は自社の知財・無形資産がどのように企業価値の向上（稼ぐ力）に結びついているかを、投資家に対して論理的に説明（見える化）することが求められています¹。しかし、「投資家側からみると、足元で競争力を持っている商品そのものに注目が集まりやすく、その商品を『群』として支えている知財や無形資産の価値については、適切な評価を受けにくい」という現状があります¹。

生成AIは、自社の特許ポートフォリオの強みや、それが事業収益に与えるインパクトを客観的なデータに基づいて言語化・可視化する上で強力なツールとなります。特に、膨大な特許データと財務データを組み合わせた分析や、競合他社との比較分析を自動化することで、経営層が理解しやすい形での知財価値の提示が可能となっています。

4.2. 知財ROICとAI活用による無形資産ガバナンスの構築

先進的な企業では、独自の指標とAIを組み合わせた知財ガバナンスの構築が進んでいます。荏原製作所は、独自の「知財ROIC（投下資本利益率）」を導入し、組織全体に浸透させています⁴。さらにAIを活用した「知財プロアクティブ活動」を展開しており、従来の受け身の権利化業務に留まらない、攻めの知財活動を実現しています。

この取り組みの核心は、AIの導入を通じて、組織内のベテラン従業員の長年の経験によって蓄積された「暗黙知」を抽出し、組織全体で共有・活用可能な「形式知」へと変換するプロセスです⁴。これにより知財および無形資産の活用基盤を抜本的に強化し、「知財・無形資産ガバナンス表彰（2025年）」の優秀賞を受賞するなど、外部からも高く評価されています。

4.3. 知財を軸としたM&Aと事業ポートフォリオ戦略

生成AIによる知財・無形資産の見える化が進むことで、近い将来、知財評価を起点としたM&Aの動きが加速するとの見方があります¹。これまでM&Aにおいて知財評価が後回しにされ、当初想定した効果が得られないケースも見受けられましたが、今後は知財や技術を考慮したM&Aが有効な選択肢となっていくと考えられています。また、「コングロマリットディスカウント」の解消に向けた事業ポートフォリオの最適化においても、AIを活用した知財分析が重要な役割を果たすことが期待されています。

5. 活用されている主要ツール・プラットフォーム

知財戦略業務において、現在以下のような多様な生成AI搭載ツールが活用されています。

5.1. IPランドスケープ・特許分析ツール

ツール名	提供元	主な特徴・強み	想定用途
Patsnap Analytics	PatSnap (英国)	170以上の法域・20億以上のデータポイントをカバー。ドメイン特化型AIエージェント、3Dランドスケープ可視化、科学文献・訴訟データとの統合分析 ⁵	大企業・法律事務所向けの包括的IPランドスケープ、FTO調査
Derwent Innovation	Clarivate	900人以上の専門編集者による人手キュレーション (DWPI) と、AI自然言語検索を組み合わせた高精度分析 ⁵	先行技術調査、人手キュレーションを重視する実務
Orbit Intelligence	Questel	Sophia AIアシスタントによる自然言語クエリ精緻化。160百万件以上の非特許文献を収録 ⁵	欧州特許に強みを持つチームの総合分析
IPRally	IPRally (フィンランド)	グラフニューラルネットワークによる知識グラフ化。説明可能なAI (Explainable AI) が特徴 ⁵	高精度な先行技術調査、AIの推論根拠の確認が必要な実務
PatentSight+	LexisNexis	特許資産指数 (Patent Asset Index)	経営層向けのポートフォリオ最適化、競合ベ

		による客観的ポートフォリオ品質評価。Protégé AIアシスタントを搭載 9	ンチマーキング
Patentfield AIR	Patentfield (日本)	AIによるセマンティック検索と高度な分析機能を統合。直感的なUIで特許情報の可視化に強み 6	特許調査、競合分析、ポートフォリオ評価

5.2. 特許明細書作成支援ツール

ツール名	提供元	主な特徴・強み	想定用途
Tokkyo.Ai	AOSテクノロジーズ (日本)	ChatGPT-4oをベースに特許データ処理技術を組み合わせ。企業ごとのプライベート環境構築が可能。機密情報を社外に出さない設計 6	企業内での安全な特許検索・明細書作成支援、知財DX
AI Samurai ONE	AI Samurai (日本)	生成AIと反復プロンプトによる特許文書作成支援。最短3日での出願前調査・特許文書作成を実現 6	発明発掘、特許申請支援、審査シミュレーション
appia-engine	アッピエンジン (日本)	日本語特化の明細書作成業務効率化システム。スマートドラフティング機能を搭載 6	日本語での明細書作成効率化
DeepIP	DeepIP (米国)	生成AIを活用した高速・高品質な特許ドラフティング。1500万ドルの資金調達実績 6	英語圏の法律事務所・企業の特許実務
ClaimMaster	ClaimMaster (米国)	特許明細書の自動校正・ドラフティング支援・フォーム管理。先行詞の不備検出に優れる 6	特許明細書の品質管理・校正

Rowan TELS	Clarivate (Rowan買収)	特許実務家向けの統合AI環境。Clarivateが買収し、Derwent Innovationとの連携強化 ⁶	大手法律事務所向けの統合特許実務環境
------------	---------------------	--	--------------------

6. 生成AI活用の課題とリスク管理

生成AIの活用には多大なメリットがある反面、企業は以下のような特有のリスクに適切に対処する必要があります。

6.1. 機密情報漏洩リスク

特許出願前の発明情報や企業の事業戦略など、極めて機密性の高い情報をパブリックなAIに入力することは重大なリスクを伴います。生成AIサービスの多くは、入力データを学習に利用するため、「企業の戦略と直結するセンシティブなデータである特許調査の履歴を社外に出さない、専用のプライベート環境」の構築が必須となっています⁶。

対策としては、①入力データが学習に利用されないオプトアウト設定の徹底、②社内専用のプライベートAI環境（例：Tokkyo.Aiのプライベート環境）の構築、③機密情報の匿名化処理、④厳格なアクセス制御の実施などが挙げられます。

6.2. ハルシネーション（虚偽出力）リスク

AIがもっともらしい嘘（存在しない先行技術や誤った法解釈）を出力するリスクは、特許実務において致命的な結果を招く可能性があります³。特に、存在しない先行文献を引用したり、特許法の条文を誤って解釈したりするケースが報告されており、米国では弁護士がAI生成の虚偽引用を見逃したとして制裁を受けた事例も発生しています。

対策としては、①AIの出力を鵜呑みにせず必ず原典を確認するプロセスの徹底、②専門家による検証（Human-in-the-loop）を業務フローに組み込む、③RAG（Retrieval-Augmented Generation）技術を活用した事実根拠に基づく生成の採用などが有効です。

6.3. 著作権・権利侵害リスク

AIの学習データや生成物が他者の権利を侵害するリスクについて、「AI時代の知的財産権検討会」等での議論が進められています。具体的には、①学習段階で他人の登録意匠や商標等が含まれるデータをAIに学習させる行為、②生成・利用段階で他人の権利が含まれるAI生成物を利用する行為、の両面での法的リスクが存在します²。

政府の「知的財産推進計画2025」では、「法」「技術」「契約」のそれぞれの手段の長所を組み合わせたAI活用に向けた取り組みを促進することが明記されており⁷、企業は法規制の動向を

注視しつつ適切な権利処理を行うコンプライアンス体制の整備が求められます。

6.4. 課題の整理

以下の表に、生成AI活用における主要な課題とその対策をまとめます。

課題	内容	主な対策
機密情報漏洩	出願前発明・事業戦略の外部流出	プライベートAI環境の構築、入力情報の匿名化
ハルシネーション	虚偽の先行技術・法解釈の生成	Human-in-the-loop、RAG技術の活用
著作権侵害	学習データ・生成物による権利侵害	法規制の動向把握、適切な権利処理
発明者資格の不明確性	AI支援発明における発明者の特定困難	各国の法制度・ガイドラインの確認
品質の不安定性	生成物の品質が一定しない	専門家によるレビュープロセスの確立
組織的な活用格差	ツールを使いこなせる人材の不足	プロンプトエンジニアリング研修、ガイドライン整備

7. 人材・組織への影響と今後の展望

7.1. 知財部門の役割変化

生成AIの普及により、知財部門の役割は大きく変化しつつあります。「知財部内で権利化や調査のみを担当するといったポストが減少する可能性がある一方、知財で企業の『稼ぐ力』を強化するという目的意識のもと、人材を戦略機能へシフトしていく流れ」が加速しています¹。

具体的には、以下のような役割の再定義が進んでいます。

AIが担う役割： データ処理、パターン認識、大量文書処理などの定型業務。情報収集等の工数の大幅な削減を実現。

人間が担う役割： 戦略的判断、創造的思考、関係性構築などの高次業務。交渉や訴訟に関する業務は、本質的に人間と人間が向き合う行為であり、そのノウハウは人間特有のものとして必要性が存続します¹。

7.2. 新たに求められるスキルセット

AI時代の知財人材には、以下のような新たなスキルセットが求められます。

- **プロンプトエンジニアリング**: 生成AIから最適な結果を引き出すための指示設計スキル
- **結果検証と批判的思考**: AIの出力を評価・検証するスキル
- **解析シナリオ構築力**: 「AI時代のIPランドスケープを遂行する知財アナリスト」として、分析の目的と仮説を設定する能力
- **戦略的コミュニケーション**: 知財分析の結果を経営層や事業部門に伝える能力

7.3. 生成AI導入のロードマップ

企業が生成AIを活用した知財戦略業務を導入するための段階的アプローチとして、以下のような3フェーズのロードマップが提案されています²⁾。

フェーズ	期間	主な取り組み
フェーズ1: 基盤構築と試験導入	3~6ヶ月	既存プロセスの棚卸し、ツール選定、パイロットプロジェクト、評価基準の設定
フェーズ2: 本格導入と統合	6~12ヶ月	ワークフロー再設計、データ連携基盤構築、人材育成プログラム、成熟度評価
フェーズ3: 高度化と拡張	12~24ヶ月	カスタマイズと自動化、経営戦略との統合、オープンイノベーション基盤構築

8. おわりに：企業への実践的提言

生成AIは、知財戦略業務における強力な「武器」として、すでに実用段階に入っています。情報収集や文書作成といった定型業務の多くがAIによって効率化される中、今後の知財人材に求められるのは、AIを使いこなすプロンプトエンジニアリングのスキルと、AIの出力を評価・検証する批判的思考力、そして何より、知財を経営戦略や事業価値の創出に結びつける高度な戦略的思考です。

「知財×無形資産が知財活用による競争力強化を推進し、ひいては企業全体としての『稼ぐ力』を強化するという哲学を持ち、テクノロジー動向を踏まえた取り組みを進めることが重要」であり¹⁾、その実現のカギは「知財活動へのAI適用力という無形資産をいち早く活用できるか」にかかっています。

企業が「稼ぐ力」を最大化するためには、知財部門だけでなく、経営層、事業部門、研究開発部門が一体となり、AIという新たなテクノロジーを組み込んだ「知財・無形資産ガバナンス」

を構築していくことが不可欠です。人間とAIがそれぞれの長所を最大限に生かす協働アプローチこそが、次世代の価値創造に向けた知財戦略の鍵となるでしょう。

参考文献

- [1] KPMGコンサルティング. "AI時代の知財・無形資産戦略の現在地 「稼ぐ力」の最大化にむけて". KPMG Japan. 2026年1月29日.
- [2] YOROZU IP SC. "2026年知財分野における日本の国産LLM採用動向レポート". 2026年3月.
- [3] PatentRevenue. "生成AIによる特許明細書作成の革新と課題". 2026年4月.
- [4] TechnoProducer株式会社. "荏原製作所の知財戦略：独自の知財ROIC導入とAI活用による無形資産ガバナンスの構築および事業ポートフォリオへの波及". 2026年3月27日.
- [5] PatSnap. "Top 7 Technology Landscape Analysis Tools for 2025". PatSnap Blog. 2025年12月.
- [6] YOROZU IP SC. "AI特許明細書作成支援サービスの比較".
- [7] 内閣府. "知的財産推進計画2025を決定しました". 2025年8月26日.
- [8] AIPPI. "AI as an Inventor of Patents? IP High Court Judgment and the 2025 IP Strategic Program". 2025年8月22日.
- [9] LexisNexis IP Solutions. "Protégé in PatentSight+: Accelerate IP". 2025年9月3日.